

2004年3月期 中間決算短信(連結)

2003年10月31日

上場会社名 日本ユニシス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8056

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unisys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 島田 精一

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション室長

氏名 龍岡 慎一 TEL (03)5546-4111

決算取締役会開催日 2003年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2003年9月中間期の連結業績(2003年4月1日~2003年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年9月中間期	136,720	0.2	1,141	61.6	2,111	33.2
2002年9月中間期	136,941	1.4	2,970	-	3,158	-
2003年3月期	308,838		8,835		9,014	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2003年9月中間期	718	88.2	6.58		-	
2002年9月中間期	6,079	-	55.44		-	
2003年3月期	8,346		75.46		-	

(注) 持分法投資損益 2003年9月中間期 - 百万円 2002年9月中間期 - 百万円 2003年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 2003年9月中間期 109,229,522株 2002年9月中間期 109,662,690株 2003年3月期 109,661,829株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年9月中間期	201,109	91,836	45.7	850.41
2002年9月中間期	212,194	90,572	42.7	825.92
2003年3月期	223,292	92,063	41.2	838.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 2003年9月中間期 107,991,796株 2002年9月中間期 109,662,370株 2003年3月期 109,659,996株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2003年9月中間期	14,047	5,837	10,147	25,976
2002年9月中間期	13,030	12,857	10,786	29,305
2003年3月期	20,291	24,887	7,491	27,831

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 2004年3月期の連結業績予想(2003年4月1日~2004年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	324,000	9,800	4,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円71銭

- (注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
 なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

2. 経営方針

（1）経営の基本方針および目標とする経営指標

日本ユニシス・グループは、顧客のビジネス戦略を最も効果的に最も迅速に実現する顧客価値創造企業としての「IT サービスのリーディングカンパニー」を目指し、新経営方針「Re-Enterprising」を掲げて努力しております。

今年度は2001年11月にスタートした「Re-Enterprising」の総仕上げの年として、「Re-Enterprising2003」の名のもとに以下の3つのサポート力の一層の強化を推進しております。

顧客経営課題に対する提案力

システム構築力

システム運用力

については、経営/ITコンサルティング、企画、マーケティング、グローバル展開を担う「ビジネス開発部門」を新設し、内外から人材を結集して経営課題へのIT活用法の提案能力を向上するとともに、各事業部門を規模/業種別に再編し、お客様とのコミュニケーションと専門知識を強化して、ビジネス開発部門との連携のもと顧客価値を最大化する提案につなげております。

については、システムサービス機能を日本ユニシス・ソフトウェア株式会社とグループ地域システムサービス会社各社に集約し、システム構築能力の一層の強化と生産性の向上を図っております。この一環として本年7月に約1,000人のシステムエンジニアが同社に出向しました。

については、ハードウェア、ソフトウェアについてのサポート機能をユニアデックス株式会社に集約し、顧客システム稼働後のROI向上支援強化を図っております。このため本年7月に400人のサポートエンジニアが同社に出向いたしました。

これらの専門化したグループ各組織の密接な連携により、ITサービスのリーディングカンパニーを目指すことが「Re-Enterprising」の大きな目標です。その結果として、本年度（2004年3月期）は連結営業利益90億円の達成を目標としております。

（2）会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、市場ニーズを的確に把握し、競合力の高い商品の企画、開発および戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、より一層のコスト削減、財務体質の強化を実施し、継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

（3）コーポレート・ガバナンスに関する考え方および施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関しましては、経営管理組織整備の一環として、2001年7月より導入した執行役員制度に基づき、経営管理機能と業務執行機能の分離を積極的

に進めております。また、昨年度において社外監査役の増員や、グループ会社を含めたコンプライアンス体制の強化を推進し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図りました。

さらに本年度初めより、グループ総合力の強化を目的として経営委員会の下に、グループ戦略会議およびグループ連絡会議を設置し運用を開始しております。

また、本年7月には地域システムサービス会社6社を完全子会社化し、グループ総合力の強化を図っております。

一方、コンプライアンスの一層の徹底を図るため、8月から9月にかけてグループ会社を含めた全社員必修のeラーニングによるコンプライアンス研修を実施しております。

（４）関連当事者との関係による基本方針

当社は三井物産株式会社およびユニシス・コーポレーションの関連会社であり、ユニシス製プロダクトを日本市場に提供しております。ユニシス・コーポレーションとはソフトウェア、ハードウェア製品の開発やテストのための共同プロジェクトだけでなく、マーケティング分野においても様々なプログラムを相互協力して推進しております。また、それらプロダクトの仕入れに関しては、三井物産株式会社を代行機関としており、3社間での綿密な協力体制を敷いて対応しております。

（５）会社の対処すべき課題

経営を取り巻く環境が激変する中、各企業はいかに効率良くコア事業の展開を進めるかを重要課題としており、その課題を解決するためにITは必要不可欠なものとなっております。IT業界も厳しい競争が繰り広げられていますが、当社といたしましてはお客様の経営課題をIT面から解決するため、コンサルティング、システム構築、運用サポート、アウトソーシングまで、切れ目のない高品質なサービスの提供を目指して、新しい技術の獲得、サービスの創造に一層努力していく所存であります。

また、より強固な経営体質実現のために、成長分野への積極的投資を実現する一方、グループ全体でのコスト構造改善を継続してまいります。

お客様のITベストパートナー/ITサービスのリーディングカンパニーを目指して、各部門・グループ各社の機能強化と有機的連携を進めることでグループ全体の総合力を一層高め、その結果として収益の拡大を図ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期、わが国経済は株価上昇、設備投資回復、企業倒産減少などいくつかの指標で景気回復の兆候は見られるものの、一方でデフレ、円高等の懸念材料も抱えており、回復の足取りはまだ順調とは言えません。

企業のIT投資についてもPCやサーバーの台数需要は回復基調にあるものの、情報処理サービスやシステムインテグレーション、業務用ソフトウェアの需要は減少傾向が見られる等、総体的には依然厳しい環境にあると言わざるを得ません。

しかしながら、長期的に見れば「e-Japan 計画」の本格化やブロードバンドの急速な普及、さらにユビキタス・ネットワークの実現に向けた動き等成長促進要因も見られ、基調としては拡大傾向にあると考えられます。

このような環境下、当社は前節でご説明した経営方針「Re-Enterprising2003」を掲げ、業界トップの高い顧客満足度を強みとして事業活動を展開してまいりました。

急成長を続けていますアウトソーシング・ビジネスでは、金融、製造、流通、サービス分野を中心に新規顧客の獲得が進む一方で、「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）」、「AMO（アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング）」、「ハイセキュリティサービス」等アウトソーシングの新しいビジネス・モデルに注力しております。

また、上流コンサルティング体制を強化した効果によりコンサルティング案件や新規顧客へのアクセスも着実に増加しております。

コンサルタントは社外から有力な人材を次々に招聘して強力な布陣を敷きつつ、「Trusted Advisor 認定制度」「コンサルタント育成プログラム」により、社内の人材の発掘、育成を進めております。

新規ビジネス・モデルでは、「企業情報ポータル（EIP）構築事業」でヤフー株式会社やドリーム・アーツ株式会社と業務提携を行いました。

また、「Microsoft®.NET」のシステムインテグレータとして認知度 No.1 を獲得した実績を踏まえ、ソリューションフレームワーク「Bizaction® for .NET」、開発方法論「LUCINA® for .NET」やITコンサルティングサービス「LUCINA」は、順調にユーザを獲得しております。

日本航空株式会社との航空貨物業務への無線 IC タグ（RFID）適用実証実験を始め、電子チケット、テレマティクス等、ユビキタス社会実現への取り組みも着実に進めております。

一方、プラットフォームにつきましては、大規模エンタープライズ・サーバ ES7000 シリーズが、64 ビットプロセッサモデル等数シリーズの販売開始によってさらに強力にラインアップされ、金融機関の基幹業務をも担うことが可能な Windows®サーバとして市場の信

頼をゆるぎないものにしております。

これらの事業展開と並行して、ISO14001の認証を取得、ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を客観的に示す「CMMI レベル3」の認定や、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）等の認証を取得、プロジェクトマネジャーのPMCC/PMS資格者数が業界トップになる等、ビジネスパートナーとして一層の信頼を得る努力を続けております。

当中間期の連結業績につきましては、株価の上昇等景気に明るい兆しが見え始めたものの、IT投資の回復が当中間期の売上に直接結びつくまでには至っておらず、システムサービスやアウトソーシング等のサービス売上は堅調に推移しましたが、ハードウェア、ソフトウェアの売上が伸び悩み、売上高は1,367億20百万円（前年同期比0.2%減）となりました。利益面では、採算の良いソフトウェアの販売が多かったものの、退職給付費用等の増加ならびに提案力強化のための人件費、研究開発費等先行投資の増加により、営業利益は11億41百万円（前年同期比61.6%減）となりました。経常利益、中間純利益は持ち合い解消の促進による有価証券売却益の計上もあり、それぞれ21億11百万円（前年同期比33.2%減）、7億18百万円（前年同期比88.2%減）となりました。なお、前年同期においては、特別利益に厚生年金基金の代行部分返上差額77億98百万円を計上しております。

売上構成別に見ますと、サービス売上は792億72百万円（前年同期比2.0%増）と若干増加いたしました。ソフトウェア売上は221億66百万円（前年同期比1.4%減）、ハードウェア売上は352億82百万円（前年同期比4.1%減）にとどまりました。

また、売上構成比率においては、サービス売上が58.0%（前年同期56.7%）、ソフトウェア売上が16.2%（前年同期16.4%）、ハードウェア売上が25.8%（前年同期26.9%）となりました。

なお、中間配当金につきましては、通期の見通し等を勘案するとともに、株主の皆様への安定的な利益還元を念頭におき、前年中間期と同様、1株につき3円75銭といたしました。

MicrosoftおよびWindowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

（2）通期の見通し

通期の見通しにつきましては、下期の市場環境に不透明要素はあるものの、日本経済の景況感の改善を背景にIT投資の回復が見込まれ、売上高はサービス関連の伸長を中心に、期初計画通りの前期比約5%の増加を見込んでおります。

利益面につきましては、下期にサービス関連で当初計画に比しコストの増加が見込まれるとともに、販売力の強化に伴うコスト増を見込んでおり、営業利益は前期比若干の増加、経常利益は当中間期の有価証券売却益もあり前期比約9%増加の98億円を見込んでおり

ます。

なお、下期に計画しております不動産（旧赤坂本社ビル）の譲渡に係る特別利益につきましては、現在検討しております企業年金制度改革を中心としたコスト構造改革費用の計上により相殺される見込みであり、当期純利益は期初計画通りの49億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期の現金及び現金同等物につきましては、営業用コンピュータの取得等の投資活動における資金需要は営業活動によりまかない、その余剰資金は有利子負債の圧縮等に使用の結果、前期末に比べ19億37百万円減少し、新規連結1社の現金同等物を加え、中間期末残高は259億76百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、140億47百万円（前年同期比10億16百万円増）となりました。内訳としましては、税金等調整前中間純利益21億21百万円（前年同期比87億77百万円減）、非現金支出費用であります減価償却費96億21百万円（前年同期比8億50百万円減）および売上債権・仕入債務の減少等による増減の結果であります。

投資活動により支出した資金は、58億37百万円（前年同期比70億19百万円減）となりました。内訳としましては、営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得53億30百万円（前年同期比42億27百万円減）、販売用およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産の取得41億9百万円（前年同期比5億32百万円増）等の支出と、無形固定資産の売却20億9百万円（前年同期比20億9百万円増）および投資有価証券の売却14億2百万円（前年同期比10億76百万円増）による収入等であります。

財務活動による資金は、101億47百万円の支出超過（前年同期比6億39百万円減）となりました。内訳としましては、短期借入金の純減少額17億81百万円（前年同期比14億21百万円減）および自己株式の取得による支出12億51百万円等であります。

	当中間期	前年中間期
株主資本比率（％）	45.7	42.7
時価ベースの株主資本比率（％）	46.1	46.5
債務償還年数（年）	1.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.3	25.0

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2003.4.1～2003.9.30	2002.4.1～2002.9.30	2002.4.1～2003.3.31
	百万円	百万円	百万円
売上高	1 3 6 , 7 2 0	1 3 6 , 9 4 1	3 0 8 , 8 3 8
売上原価	1 0 0 , 0 3 7	1 0 0 , 2 2 0	2 3 0 , 1 6 5
売上総利益	3 6 , 6 8 3	3 6 , 7 2 0	7 8 , 6 7 3
販売費及び一般管理費	3 5 , 5 4 1	3 3 , 7 5 0	6 9 , 8 3 7
営業利益	1 , 1 4 1	2 , 9 7 0	8 , 8 3 5
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	9 1	9 4	1 5 6
上場有価証券売却益	7 0 7	2 3	1 0
その他	5 2 4	6 1 5	1 , 0 6 7
営業外費用			
支払利息	3 0 4	5 0 4	8 8 3
その他	4 9	4 0	1 7 2
経常利益	2 , 1 1 1	3 , 1 5 8	9 , 0 1 4
特別利益			
厚生年金基金代行部分返上差額	-	7 , 7 9 8	7 , 7 9 8
貸倒引当金戻入額	-	5 4	-
その他	4 8	4	1 1
特別損失			
投資有価証券評価損	1 0	7 0	1 , 0 6 5
その他	2 7	4 6	1 1 8
税金等調整前中間(当期) 純利益	2 , 1 2 1	1 0 , 8 9 9	1 5 , 6 4 0
法人税、住民税及び事業税	1 , 2 4 9	3 9 7	1 , 0 9 6
法人税等調整額	7 9	4 , 3 3 9	5 , 9 8 2
少数株主利益	7 3	8 2	2 1 5
中間(当期)純利益	7 1 8	6 , 0 7 9	8 , 3 4 6

中間連結貸借対照表

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2003.9.30	2002.9.30	2003.3.31
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	26,021	29,350	27,878
受取手形及び売掛金	55,767	54,796	79,208
たな卸資産	20,265	24,440	15,617
繰延税金資産	7,568	13,228	8,379
その他	8,760	5,416	8,369
貸倒引当金	100	67	96
流動資産合計	118,283	127,164	139,356
固定資産			
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	24,436	27,821	26,538
その他	10,572	11,493	11,238
有形固定資産合計	35,008	39,314	37,776
無形固定資産			
ソフトウェア	13,136	13,786	12,433
その他	509	387	353
無形固定資産合計	13,646	14,174	12,786
投資その他の資産			
投資有価証券	8,103	9,135	7,419
繰延税金資産	12,300	8,631	12,102
敷金	12,346	12,374	12,449
その他	2,095	2,096	2,096
貸倒引当金	675	697	694
投資その他の資産合計	34,170	31,541	33,372
固定資産合計	82,825	85,030	83,936
資産合計	201,109	212,194	223,292

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2003.9.30	2002.9.30	2003.3.31
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	29,239	31,612	40,460
短期借入金	4,770	9,809	6,551
長期借入金(1年以内)	6,354	9,317	6,094
未払法人税等	1,318	442	654
未払費用	13,309	12,370	12,527
引当金	1,107	1,162	1,144
その他	16,518	18,717	23,830
流動負債合計	72,617	83,433	91,261
固定負債			
社債	8,000	-	8,000
長期借入金	20,923	24,457	21,000
退職給付引当金	2,077	5,352	3,402
その他の引当金	554	803	667
その他	4,448	6,028	5,213
固定負債合計	36,004	36,642	38,283
負債合計	108,621	120,075	129,544
少数株主持分	650	1,546	1,683
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281	15,281
利益剰余金	70,744	68,630	70,486
その他有価証券評価差額金	1,581	1,177	814
自己株式	1,254	0	2
資本合計	91,836	90,572	92,063
負債、少数株主持分 及び資本合計	201,109	212,194	223,292

中間連結剰余金計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2003.4.1～2003.9.30	2002.4.1～2002.9.30	2002.4.1～2003.3.31
	百万円	百万円	百万円
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	15,281	15,281	15,281
資本剰余金中間期末（期末）残高	15,281	15,281	15,281
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	70,486	63,006	63,006
利益剰余金増加高	741	6,079	8,346
中間（当期）純利益	718	6,079	8,346
連結子会社増加に伴う増加高	23	-	-
利益剰余金減少高	483	455	866
配当金	411	411	822
役員賞与	72	24	24
連結子会社増加に伴う減少高	-	19	19
利益剰余金中間期末（期末）残高	70,744	68,630	70,486

中間連結キャッシュ・フロー計算書

項目	当中間期	前年中間期	前期
	2003.4.1~2003.9.30	2002.4.1~2002.9.30	2002.4.1~2003.3.31
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,121	10,899	15,640
減価償却費	9,621	10,471	21,232
投資有価証券売却益	755	27	20
引当金の減少額	1,490	9,299	11,380
売上債権の減少額	23,766	30,588	6,176
たな卸資産の増減額	4,637	2,431	6,391
仕入債務の減少額	11,202	9,487	656
その他	2,523	2,704	4,116
小計	14,900	33,417	41,501
利息及び配当金の受領額	91	59	121
利息の支払額	317	521	919
特別退職支援金の支払額	-	16,530	16,530
法人税等の支払額	627	3,393	3,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,047	13,030	20,291
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	5,330	9,558	17,232
有形固定資産の売却による収入	500	123	196
無形固定資産の取得による支出	4,109	3,577	8,129
無形固定資産の売却による収入	2,009	-	-
投資有価証券の取得による支出	319	210	240
投資有価証券の売却による収入	1,402	325	448
その他	9	40	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,837	12,857	24,887
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,781	360	3,618
長期借入れによる収入	1,600	200	1,420
長期借入金の返済による支出	1,417	309	8,209
社債の償還による支出	-	10,000	10,000
社債の発行による収入	-	-	8,000
自己株式の取得による支出	1,251	0	2
配当金の支払額	411	411	822
その他	6,886	94	5,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,147	10,786	7,491
現金及び現金同等物の減少額	1,937	10,613	12,087
現金及び現金同等物の期首残高	27,831	39,853	39,853
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	83	64	64
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	25,976	29,305	27,831

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

日本ユニシス・サプライ(株)
ユニアデックス(株)

日本ユニシス・ソフトウェア(株) 他

なお、当中間期より重要性が増したため日本ユニシス・ラーニング(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NULシステムサービス・コーポレーション、他1社）および関連会社（(株)ユニスタッフ、他4社）は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、(株)国際システム（中間決算日6月30日）であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価基準

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 販売用コンピュータ

主として移動平均法による原価基準

ロ. 保守サービス用部品他

移動平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

営業用コンピュータ
(機械装置及び運搬具)

賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。

ソフトウェア

イ． 市場販売目的の
ソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づき均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。

ロ． 自社利用の
ソフトウェア

見込利用可能期間に基づく定額法によっております。

なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として行っております。

ヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

中間連結貸借対照表注記

	当中間期	前年中間期	前期
1. 有形固定資産 減価償却累計額	119,036百万円	120,584百万円	120,331百万円
2. 保証債務	5,334百万円	6,067百万円	5,711百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間（前期）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期 百万円	前年中間期 百万円	前期 百万円
現金及び預金勘定	26,021	29,350	27,878
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45	45	47
現金及び現金同等物	25,976	29,305	27,831

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期および前期については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期および前期については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額	前年同期比
	百万円	%
システムサービス	42,483	+10.8
ソフトウェア	7,603	+23.5
合計	50,086	+12.6

(2) 受注状況

当中間期における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
サービス	87,211	4.7	81,145	14.2
ソフトウェア	16,385	13.6	21,926	23.4
ハードウェア	36,174	9.9	20,993	40.8
合計	139,770	7.2	124,066	21.8

(注)・受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。

・受注高、受注残高については、従来顧客の内示を基準に集計しておりましたが、当期より契約を基準に集計する方法に変更しております。なお、前年同期の受注高と受注残高を当期と同じ基準で集計した場合の受注高前年同期比は、サービス+2.4%、ソフトウェア 7.1%、ハードウェア 4.5%、合計で 0.6%、受注残高前年同期比は、サービス 3.0%、ソフトウェア 23.4%、ハードウェア 29.9%、合計で 12.8%であります。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額	前年同期比
	百万円	%
サービス	79,272	+2.0
ソフトウェア	22,166	1.4
ハードウェア	35,282	4.1
合計	136,720	0.2

7. 有価証券関係

. 当中間期末

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	3,645	6,430	2,784
(2)債券	20	20	0
計	3,665	6,450	2,785

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 1,593百万円

. 前年中間期末

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	5,354	7,366	2,012
(2)債券	20	20	0
(3)その他	50	49	1
計	5,424	7,435	2,011

2. 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 1,589百万円

. 前期末

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	4,326	5,711	1,384
(2)債券	20	20	0
計	4,346	5,731	1,384

2. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 1,324百万円

2004年3月期 個別中間財務諸表の概要

2003年10月31日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
 コード番号 8056

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unisys.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 島田 精一

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション室長

氏名 龍岡 慎一

TEL (03)5546-4111

決算取締役会開催日 2003年10月31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 2003年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 2003年9月中間期の業績(2003年4月1日~2003年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2003年9月中間期	110,999	4.2	328	77.2	3,375	63.3
2002年9月中間期	115,822	3.1	1,443	-	2,067	37.9
2003年3月期	259,598		4,723		5,689	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2003年9月中間期	2,498	50.4	22.88		-	
2002年9月中間期	5,042	226.0	45.98		-	
2003年3月期	6,282		56.83		-	

(注) 期中平均株式数 2003年9月中間期 109,229,522株 2002年9月中間期 109,662,690株 2003年3月期 109,661,829株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
2003年9月中間期	3.75			
2002年9月中間期	3.75			
2003年3月期			7.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2003年9月中間期	176,650	85,060	48.2	787.65
2002年9月中間期	188,463	83,064	44.1	757.45
2003年3月期	197,843	83,529	42.2	761.25

(注) 期末発行済株式数 2003年9月中間期 107,991,796株 2002年9月中間期 109,662,370株 2003年3月期 109,659,996株
 期末自己株式数 2003年9月中間期 1,671,728株 2002年9月中間期 1,154株 2003年3月期 3,528株

2. 2004年3月期の業績予想(2003年4月1日~2004年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	264,000	6,900	4,100	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円50銭

- (注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。
 なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページをご参照ください。

9. 中間個別財務諸表等

中間損益計算書

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2003.4.1～2003.9.30	2002.4.1～2002.9.30	2002.4.1～2003.3.31
	百万円	百万円	百万円
売上高	110,999	115,822	259,598
売上原価	82,001	86,965	197,985
売上総利益	28,998	28,857	61,612
販売費及び一般管理費	28,669	27,413	56,889
営業利益	328	1,443	4,723
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	2,075	434	553
上場有価証券売却益	700	23	10
その他	600	678	1,335
営業外費用			
支払利息	280	478	823
その他	50	34	109
経常利益	3,375	2,067	5,689
特別利益			
固定資産売却益	140	52	70
厚生年金基金代行部分返上	-	6,674	6,674
貸倒引当金戻入額	-	59	12
その他	47	2	6
特別損失			
投資有価証券評価損	-	70	1,048
その他	14	44	100
税引前中間(当期)純利益	3,549	8,740	11,303
法人税、住民税及び事業税	60	3	181
法人税等調整額	990	3,694	4,839
中間(当期)純利益	2,498	5,042	6,282
前期繰越利益	41,924	36,667	36,667
中間配当額	-	-	411
中間(当期)未処分利益	44,423	41,709	42,538

中間貸借対照表

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2003.9.30	2002.9.30	2003.3.31
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	22,124	25,344	23,715
受取手形及び売掛金	44,930	45,024	67,286
たな卸資産	11,109	17,343	9,122
繰延税金資産	4,110	10,042	5,718
貸付金	10,435	9,285	7,316
その他	7,192	3,859	6,629
貸倒引当金	64	48	75
流動資産合計	99,840	110,851	119,713
固定資産			
有形固定資産			
営業用コンピュータ	23,904	25,652	25,937
その他	7,868	9,021	8,804
有形固定資産合計	31,773	34,673	34,741
無形固定資産			
ソフトウェア	11,734	12,190	11,032
その他	253	260	256
無形固定資産合計	11,988	12,451	11,288
投資その他の資産			
投資有価証券	10,133	10,818	9,115
繰延税金資産	10,369	6,851	10,293
敷金	11,419	11,522	11,537
その他	1,780	1,966	1,818
貸倒引当金	655	671	665
投資その他の資産合計	33,048	30,487	32,099
固定資産合計	76,809	77,612	78,130
資産合計	176,650	188,463	197,843

科目	当中間期	前年中間期	前期
	2003.9.30	2002.9.30	2003.3.31
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	29,089	29,621	36,929
短期借入金	3,400	8,420	5,260
長期借入金(1年以内)	6,354	9,309	6,094
未払法人税等	28	26	27
未払費用	6,968	7,885	7,866
引当金	1,025	1,155	1,142
その他	12,560	16,225	22,135
流動負債合計	59,425	72,644	79,455
固定負債			
社債	8,000	-	8,000
長期借入金	20,923	24,457	21,000
退職給付引当金	-	3,275	1,865
その他の引当金	443	723	563
その他	2,797	4,299	3,429
固定負債合計	32,164	32,755	34,859
負債合計	91,590	105,399	114,314
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金			
資本準備金	15,281	15,281	15,281
利益剰余金			
利益準備金	1,370	1,370	1,370
任意積立金	18,193	18,040	18,040
中間(当期)未処分利益	44,423	41,709	42,538
利益剰余金合計	63,987	61,121	61,949
その他有価証券評価差額金	1,561	1,178	816
自己株式	1,254	0	2
資本合計	85,060	83,064	83,529
負債及び資本合計	176,650	188,463	197,843

(注) 1. 有形固定資産	百万円	百万円	百万円
減価償却累計額	111,856	111,936	113,382
2. 保証債務	4,586	5,280	4,964